



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月25日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4832 URL http://www.jfe-systems.com  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西崎 宏  
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 山本 福己 (TEL) (03)5637-2100  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	28,042	7.3	1,488	49.9	1,495	50.9	746	28.4
28年3月期第3四半期	26,139	4.0	993	7.6	991	8.5	581	10.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 806百万円( 30.6%) 28年3月期第3四半期 617百万円( 2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	94.94	—
28年3月期第3四半期	73.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	21,406	11,990	54.2	1,476.80
28年3月期	21,905	11,466	50.6	1,410.16

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,597百万円 28年3月期 11,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,400	6.4	1,980	1.2	2,000	2.4	1,050	△7.4	133.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 税金費用の計算は見積りに基づく方法によっております。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記情報）に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を、第1四半期連結会計期間から適用しております。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記情報）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	7,853,000株	28年3月期	7,853,000株
29年3月期3Q	225株	28年3月期	188株
29年3月期3Q	7,852,803株	28年3月期3Q	7,852,873株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表について金融商品取引法に基づく監査法人の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）における我が国経済は、海外経済の不確実性による先行き不透明感がある中、総じて緩やかな回復基調で推移しました。情報サービス業界におきましては、堅調な情報システム投資が持続したものの、改善の動きに足踏みがみられました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画最終年度（平成29年度）業績目標の1年前倒し達成を目指して、高収益事業構造への転換を見据えた「JFEスチール製鉄所システムリフレッシュの遂行」、「ソリューション事業の拡大」、「基盤サービス事業の拡大」を推進するとともに、一般顧客向けの基幹事業である製造、金融業界向け事業や自社プロダクト事業の強化に取り組みました。

「JFEスチール製鉄所システムリフレッシュの遂行」につきましては、開発本格化に向けて、開発要員の確保と育成（若手人材の投入など）に取り組みました。

「ソリューション事業の拡大」及び「基盤サービス事業の拡大」につきましては、製鉄所システムリフレッシュの遂行を通じた技術、ノウハウの蓄積をはかるべく、ソリューション及びサービスの提案に向けた事前調査等の活動を推進しました。

当第3四半期連結累計期間の営業成績につきましては、製鉄所システムリフレッシュ関連の増加に加え、一部案件の前倒しなどにより連結売上高は前年同四半期比1,902百万円（7.3%）増の28,042百万円、営業利益は前年同四半期比495百万円（49.9%）増の1,488百万円、経常利益は前年同四半期比504百万円（50.9%）増の1,495百万円となりました。これに伴い親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有する建物・土地の一部売却方針の決定により特別損失（減損損失）を計上したものの、前年同四半期比165百万円（28.4%）増の746百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比499百万円（2.3%）減の21,406百万円となりました。このうち流動資産は、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末比549百万円（3.5%）減の15,154百万円となりました。また、固定資産は、有形固定資産を中心に減損を実施する一方、無形固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比50百万円（0.8%）増の6,252百万円となりました。

一方負債合計は、仕入債務の支払に伴う買掛金の減少や納税による未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末比1,023百万円（9.8%）減の9,416百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を746百万円計上する一方、剰余金の配当が267百万円あった等の要因により、前連結会計年度末比524百万円（4.6%）増の11,990百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、直近予想（平成28年11月28日）時に比べ、当第3四半期連結累計期間に計上した減損損失の金額が減少したため、親会社株主に帰属する当期純利益を従来予想の1,040百万円から1,050百万円に変更しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	274,213	201,363
受取手形及び売掛金	7,425,714	6,210,738
商品	69,665	65,072
仕掛品	788,127	1,472,639
貯蔵品	72,431	48,192
預け金	5,980,000	5,900,000
その他	1,094,104	1,257,763
貸倒引当金	△1,115	△1,579
流動資産合計	15,703,139	15,154,188
固定資産		
有形固定資産	2,143,189	1,742,914
無形固定資産		
ソフトウェア	1,781,678	2,225,165
その他	227,181	211,090
無形固定資産合計	2,008,859	2,436,255
投資その他の資産		
その他	2,062,677	2,088,636
貸倒引当金	△12,690	△15,939
投資その他の資産合計	2,049,988	2,072,698
固定資産合計	6,202,036	6,251,867
資産合計	21,905,175	21,406,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,871,860	1,608,510
未払法人税等	481,846	84,094
受注損失引当金	1,706	25,631
製品保証引当金	—	50,608
その他	4,381,795	3,896,847
流動負債合計	6,737,208	5,665,690
固定負債		
退職給付に係る負債	3,015,717	3,165,687
その他	685,782	584,416
固定負債合計	3,701,500	3,750,103
負債合計	10,438,707	9,415,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,444	1,959,444
利益剰余金	7,874,661	8,358,085
自己株式	△219	△271
株主資本合計	11,224,843	11,708,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,904	75,803
土地再評価差額金	14,643	9,762
為替換算調整勘定	11,258	—
退職給付に係る調整累計額	△242,953	△196,792
その他の包括利益累計額合計	△151,148	△111,227
非支配株主持分	392,773	393,274
純資産合計	11,466,468	11,990,261
負債純資産合計	21,905,175	21,406,054

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	26,139,243	28,041,643
売上原価	21,467,798	22,726,498
売上総利益	4,671,445	5,315,145
販売費及び一般管理費	3,678,852	3,827,506
営業利益	992,593	1,487,639
営業外収益		
受取利息	5,801	7,354
受取配当金	9,203	9,431
受取手数料	5,509	5,530
その他	1,357	5,048
営業外収益合計	21,870	27,364
営業外費用		
支払利息	3,911	3,151
固定資産除却損	18,674	12,215
会員権評価損	—	4,240
その他	1,374	670
営業外費用合計	23,960	20,276
経常利益	990,503	1,494,727
特別利益		
子会社清算益	—	7,832
特別利益合計	—	7,832
特別損失		
減損損失	—	344,358
特別損失合計	—	344,358
税金等調整前四半期純利益	990,503	1,158,201
法人税等	379,489	396,848
四半期純利益	611,013	761,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,368	15,814
親会社株主に帰属する四半期純利益	580,646	745,539



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	611,013	761,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,981	9,949
為替換算調整勘定	△185	△11,258
退職給付に係る調整額	27,612	46,161
その他の包括利益合計	6,446	44,852
四半期包括利益	617,459	806,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	587,222	790,341
非支配株主に係る四半期包括利益	30,237	15,864

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。